



一般社団法人

全国地域情報産業団体連合会

All Nippon Information Industry Association Federation

政策要望

Copyright 2025 ANIA 全国地域情報産業団体連合会

技術者不足対策における次世代人材育成事業の推進 ～マイスター・ハイスクール事業の拡充

【要望の理由・背景】

文部科学省では、成長産業化を図る産業界と専門高校が一体となり地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成の取組を推進するため、令和3年度からマイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）を推進している。

令和6年度は、先進的取組型で4道県、連携体制強化型で8県において事業採択がなされているが、その他の都府県においては取り組まれていない。

【要望内容】

既に実施している県の状況を仄聞するに、地元企業から派遣した講師が授業を行うことにより、実践的なスキルの習得はもとより、学生の地元企業に対する理解の促進ひいては地元企業への就職につながる効果があるとのことであり、人材不足に悩む地方の情報産業界にとって大変有益な事業と思われる。

ついては、この事業が全ての都道府県で実施されるよう、十分な予算の確保や取り組みやすい採択要件への見直し、さらには各自治体や専門高校への強力な働きかけなど一層の制度普及を図られるよう要望する。

関連予算：マイスターハイスクール 令和6年度予算 2.5億円

所管省庁：文部科学省

人材育成カテゴリ：

(1)②技術者の拡充に関する要望 (2)対象者：高校生、(3)施策対象域：学校設置者、地方公共団体、産業界等

中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に向けたIT導入補助金制度の見直し

【要望の理由・背景】

近年、サイバー攻撃による被害が急増しているが、大手企業だけでなく中小企業における被害も増えており、中には財務基盤が脆弱な企業も多い。事業継続に影響を及ぼし地域経済や雇用維持の面でも危惧される状況となっている。大手企業では、人材育成も含めた対策を自社単独で実施可能であるが、中小企業においてはリソースも限られ、その対策も十分とは言えない。例えば、企業全体のセキュリティリテラシー向上のためのeラーニングや標的型攻撃メール訓練などは中小企業にとっては効果的な対策であるが、実施していない企業が多い。現状のIT導入補助金の制度では、「セキュリティ対策推進枠」が設けられているものの、中小企業の実態に応じて効果的に支援できる制度とは言えず、制度の見直しを要望する。

【要望内容】

IT導入補助金「セキュリティ対策推進枠」における次のサービスの対象拡大、並びに制度の見直し

1. セキュリティ対策では、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」に登録されたソリューションのみを対象としているが、ネットワーク監視や端末監視のソリューションのみであり、eラーニングや標的型攻撃メール訓練等の社員のリテラシー向上に関連するソリューションを広く対象とする。
2. 企業規模に応じて効果的かつ迅速にソリューションを提供するため、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の登録条件を撤廃する。

関連予算：IT導入補助金(セキュリティ対策推進枠) 関連省庁：総務省(情報通信政策局)、経済産業省(情報処理推進室、情報流通経済局)等

地域団体による実践型人材養成システムの導入と普及促進

【要望の理由・背景】

地場のIT産業ニーズを踏まえ設計される座学（OFF-JT）と企業現場での実習（OJT）を効果的に組み合わせた「実践型人材養成システム」は、ITビジネスに従事する従業員の研修（ITSSレベル2相当）として高い評価を受けている。このシステムは、研修受講者の離職率を低く抑え、地域産業の担い手の定着に貢献している。しかし、地域のIT人材の不足が深刻化する中、この実践型研修システムのさらなる普及促進が急務である。個々の中小企業が制度を活用して細かな研修を設計し、人材育成を行うのは難しい現状がある。そこで、地域の団体等がこの研修の事業体を実施することで、デジタル人材が不足する地域の中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）支援にもつながることが期待される。

【要望内容】

実践型人材養成システムの拡充と推進を図るため、以下の施策を求める：

- 地域の産業振興団体等を対象とした実践型人材養成システムの導入と運営を支援する枠組みの整備
- 同制度に基づいた研修プログラムを評価し、その効果・実績を共有する仕組みの構築
- 実践型人材養成システムについての全国的なPR展開および好事例の共有

根拠法令：職業能力開発促進法 人材開発支援助成金（人への投資促進コース）

所管省庁：厚生労働省 人材開発統括官 企業内人材開発支援室

カテゴリ：①社会人全般のDXリテラシー、および②技術者の拡充に対する要望

育成対象：社会人 施策領域：企業（産業振興団体を含む）

国民全体のITリテラシーの向上

【要望の理由・背景】

デジタル技術の進展に伴い、情報技術の恩恵を享受するためには、すべての国民が体系的なITリテラシーを身に付けることが不可欠である。しかし、現行の初等中等教育で情報を学ぶ世代を除けば、子育て、出産、老後などの様々なライフステージにおいて情報技術を学ぶ機会が存在しないことが課題となっている。成人学習者に対するアクセスを拡大する必要がある。

リテラシーの不足した個人は、デジタル社会から取り残されるリスクがあり、偽情報や誤情報に惑わされたり、フィッシングやマルウェアの被害に遭う可能性が高まる。さらに、社会人のデジタルスキルが不十分だと、産業構造の変化に対応したビジネスイノベーションの推進が困難になり、生産性や国際競争力に悪影響を及ぼす。

【要望内容】

- **生涯学習の推進**：情報技術を生涯学習の対象として位置づけ、学校教育に限らず、あらゆる場で柔軟でインクルーシブな成人学習制度を整備する。
- **教育機会の提供**：企業や大学が教材や講座を開発し、誰もが情報技術を学べるようにする。地域住民と大学が協力し、ワークショップ形式で情報技術を学ぶ機会を創出する。
- **官庁横断の教育連携**：ITスキル向上のため、関係省庁（総務省、経済産業省、文部科学省、デジタル庁など）が連携し、ITリテラシー向上に資する様々な概念（デジタルシティズンシップ、デジタルスキル等）を包括する統一的な教育施策を推進する。省庁間の齟齬や重複を防ぎ、横断型の施策を実施することで、効果的なIT教育を実現する。

根拠法令：デジタル社会形成基本法 所管省庁：総務省、経済産業省、文部科学省、デジタル庁など

カテゴリ：①社会人全般のDXリテラシー

対象：社会人、生活者など国民すべて 対象領域：初中等、大学、企業、自治体など

国産プログラミング言語を活用した教育の推進によるデジタル自給率の向上

【要望の理由・背景】

現在、日本の教育現場では情報教育の重要性が増しており、プログラミングやITスキルの育成が不可欠である。しかし、導入される技術やカリキュラムの多くは海外のプログラミング言語や技術に依存し、国内技術の採用は限られている。国内技術の普及や発展が遅れ、IT産業やエンジニアの国際競争力が低下していることが懸念される。また、地方では情報教育を行う教員の不足が深刻であり、国内技術を活用した教育プログラムの実施環境が不十分である。

島根県松江市では小中学校の情報教育にRubyを活用し、児童生徒が親しみやすく情報技術を習得できる環境を整備している。この取り組みは地域の教育力向上に貢献するとともに、国内技術の普及を促進し、行政や情報産業の自立性・競争力向上にも寄与する可能性がある。国内で開発された技術を教育現場に導入することで、ITエンジニアの育成や国内技術の競争力強化が期待される。

【要望内容】

島根県松江市における国産言語**Ruby**※を軸としたIT教育と情報産業振興の取り組みは、同県の情報産業の成長を促し、デジタル自給率の向上に寄与するモデルケースとなっている。この取り組みを全国に展開することで、児童生徒の情報の資質を高め、技術への親しみを増やし、将来のIT人材育成基盤の強化が期待される。

具体的には、次の施策を要望する：

- 国内技術を教育現場で採用するための予算確保
- Rubyを活用したカリキュラムの標準化と全国的普及
- 教員のスキル向上を目指した研修や支援体制の整備
- Rubyの活用とその効果を広く周知するための広報活動

※Rubyは島根県松江市在住のまつもとゆきひき氏が開発したプログラミング言語で、ITビジネスの基盤となる多くのウェブアプリケーションに採用されている。

根拠法令/関連予算/関連税制：根拠法令 – 教育基本法

関連予算 – 文部科学省の学校ICT実践推進予算 – 総務省の地方情報化イニシアチブ推進予算

規制監督省庁:文部科学省 関連省庁:総務省・経済産業省

人材育成カテゴリ：1 リテラシーに関する要望、2 技術者の拡充に関する要望

対象：小中高生、対象領域：初中等、教員、自治体など